

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,102,541	2,440,901	5,648,444
経常損失(△) (千円)	△22,116	△79,424	△238,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△44,290	△320,662	△1,139,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,717	△383,299	△1,014,611
純資産額 (千円)	6,622,552	5,206,365	5,589,893
総資産額 (千円)	9,213,146	8,033,909	8,061,681
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△1.72	△12.47	△44.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	64.8	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,831	△227,239	173,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,142	140,116	618
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△51,979	184,673	△65,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	737,615	944,239	846,688

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.44	△8.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結結果計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としていません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況につきましては、電子部品の出荷額は主に中国及び米国向けを中心に増加傾向で推移しましたが、民生用及び産業用電子機器の国内生産は前年同四半期に比べて横ばいとなりました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けは増加したものの、自動車電装及び鉄道関連分野向けを中心とした酸化マンガンタンタルコンデンサの大幅な減少を補うことができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比21.3%減少し、24億4千万円となりました。損益につきましては、売上高の減少により、営業損失8千3百万円（前年同四半期比4千8百万円悪化）、経常損失7千9百万円（前年同四半期比5千7百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千万円（前年同四半期比2億7千6百万円悪化）となりました。

なお、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益4千1百万円を特別利益に、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等2億7千9百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス分野及び鉄道関連分野向けの需要が大幅に減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は19億9千万円（前年同四半期比22.0%減少）、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同四半期比23.9%減少）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、高電流ヒューズへの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は3億6千5百万円（前年同四半期比18.4%減少）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比38.3%減少）となりました。

③ その他

その他の売上高は8千3百万円（前年同四半期比16.5%減少）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期比5百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、9億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加等によりマイナス2億2千7百万円（前年同四半期比2億9千5百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により1億4千万円（前年同四半期比1億5千7百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと、配当金の支払額が減少したこと等により1億8千4百万円（前年同四半期比2億3千6百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	2,032	7.75
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,515	5.78
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.43
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,155	4.41
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	821	3.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.53
東京海上日動あんしんコンサル ディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目19番1号	325	1.24
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	320	1.22
計	—	9,812	37.43

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式502千株(1.92%)があります。
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,513,000	25,513	—
単元未満株式	普通株式 205,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,513	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	502,000	—	502,000	1.91
計	—	502,000	—	502,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,472	2,084,016
受取手形及び売掛金	1,698,554	1,632,377
有価証券	25,216	25,222
製品	656,543	660,496
仕掛品	331,915	435,176
原材料及び貯蔵品	397,359	391,228
その他	24,437	35,748
貸倒引当金	△1,698	△1,634
流動資産合計	5,118,800	5,262,632
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	840,666
その他	21,735,137	21,658,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,780,637	△20,698,366
その他（純額）	954,500	960,348
有形固定資産合計	1,795,166	1,801,014
無形固定資産	30,300	30,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,912	921,786
その他	18,501	18,324
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	1,117,413	940,110
固定資産合計	2,942,880	2,771,277
資産合計	8,061,681	8,033,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,168	555,968
短期借入金	700,000	900,000
未払法人税等	15,735	12,331
設備関係支払手形	3,172	5,939
その他	323,853	422,475
流動負債合計	1,555,930	1,896,714
固定負債		
繰延税金負債	178,762	166,629
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	697,476	688,332
資産除去債務	7,206	7,273
その他	23,089	59,271
固定負債合計	915,857	930,829
負債合計	2,471,787	2,827,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△145,379	△466,041
自己株式	△86,327	△86,556
株主資本合計	5,329,152	5,008,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,985	282,643
繰延ヘッジ損益	△66	△110
退職給付に係る調整累計額	△88,177	△84,427
その他の包括利益累計額合計	260,741	198,105
純資産合計	5,589,893	5,206,365
負債純資産合計	8,061,681	8,033,909

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,102,541	2,440,901
売上原価	※1 2,476,758	※1 1,908,756
売上総利益	625,782	532,145
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	271,749	267,102
退職給付費用	14,418	13,024
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	374,519	335,364
販売費及び一般管理費合計	660,712	615,491
営業損失(△)	△34,929	△83,346
営業外収益		
受取利息	244	187
受取配当金	10,352	12,293
為替差益	3,818	-
その他	3,513	1,825
営業外収益合計	17,928	14,306
営業外費用		
支払利息	4,747	5,426
為替差損	-	2,928
その他	367	2,028
営業外費用合計	5,115	10,384
経常損失(△)	△22,116	△79,424
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
投資有価証券売却益	-	41,532
特別利益合計	-	43,032
特別損失		
固定資産除却損	583	205
弁護士報酬等	※2 17,326	※2 279,801
特別損失合計	17,909	280,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,026	△316,398
法人税、住民税及び事業税	4,264	4,264
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,264	4,264
四半期純損失(△)	△44,290	△320,662
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,290	△320,662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,922	△66,342
繰延ヘッジ損益	27	△43
退職給付に係る調整額	4,057	3,749
その他の包括利益合計	62,007	△62,636
四半期包括利益	17,717	△383,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,717	△383,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,026	△316,398
減価償却費	99,878	55,900
有形固定資産除却損	503	205
長期前払費用除却損	79	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△845	△5,394
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△20,610	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△165	△5,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△64
受取利息及び受取配当金	△10,597	△12,481
支払利息	4,747	5,426
為替差損益(△は益)	△297	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,500
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△41,532
売上債権の増減額(△は増加)	△22,788	66,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,710	△101,082
仕入債務の増減額(△は減少)	48,236	42,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,691	△46,151
その他	△12,583	133,975
小計	70,575	△225,558
利息及び配当金の受取額	10,567	12,463
利息の支払額	△4,784	△5,616
法人税等の支払額	△8,527	△8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,831	△227,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	△17,700	△2,729
有形固定資産の売却による収入	-	2,500
無形固定資産の取得による支出	△347	-
投資有価証券の取得による支出	-	△134
投資有価証券の売却による収入	-	140,318
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	774	162
その他	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,142	140,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200,000
リース債務の返済による支出	△13,139	△14,662
自己株式の取得による支出	△516	△228
配当金の支払額	△38,324	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,979	184,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102	97,550
現金及び現金同等物の期首残高	737,718	846,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 737,615	※ 944,239

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	20,710千円	10,757千円

※2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査に対応するための弁護士報酬等です。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、米国、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,827,405千円	2,084,016千円
有価証券	25,209千円	25,222千円
計	1,852,615千円	2,109,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,115,000千円	△1,165,000千円
現金及び現金同等物	737,615千円	944,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,589	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,553,545	448,415	3,001,961	100,580	3,102,541	—	3,102,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,553,545	448,415	3,001,961	100,580	3,102,541	—	3,102,541
セグメント利益 又は損失(△)	200,665	27,900	228,566	△11,556	217,009	△251,939	△34,929

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント利益 又は損失(△)	152,696	17,218	169,914	△5,647	164,266	△247,613	△83,346

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円72銭	△12円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△44,290	△320,662
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△44,290	△320,662
普通株式の期中平均株式数(株)	25,724,110	25,718,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

公正取引委員会による立入検査等

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、日本の公正取引委員会並びに米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。

また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

これらの調査・訴訟に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、その費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。